

杉森会長 記者会見 発言要旨

(2022年3月22日)

1. 3月16日の福島県沖地震

先週、宮城県・福島県を中心に震度6強の地震が発生した。被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。安全停止装置の作動により、一部製油所において装置の運転を停止しているが、石油製品の供給に支障は生じていない。今月で東日本大震災の発生から11年目を迎えたが、震災の教訓を風化させることなく、エネルギー供給の「最後の砦」として、引き続き、平時・有事を問わず石油の安定供給に万全を期して参る。

2. IEAの石油備蓄協調放出

先月末からのロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、IEA加盟国は、2011年以来となる石油備蓄協調放出に合意した。日本でも3月10日から4月8日の30日間において、民間備蓄義務日数の4日分の引き下げが決定された。現時点において我が国への石油供給がひっ迫している状況にはないが、石油業界としては今回のIEAの協調行動に対して可能な限り協力していく。

3. 政府の燃料油価格激変緩和事業

3月7日の週から支給単価の上限が25円へと引き上げられた。石油各社はこれまで通り補助金相当を全額卸売価格に還元しており、引き続き政府が講じる施策については連携して対応していく。

4. 新型コロナウイルス対策「まん延防止等重点措置」の全面解除

本日より18都道府県に対し適用されていた「まん延防止等重点措置」が全面解除となった。石油業界としては、引き続きサプライチェーンにおける感染拡大防止策を徹底し、安定供給に努めて参る。

5. 原油価格は向こう1か月100ドル台を中心に荒い値動きを予想

2月下旬にロシアがウクライナへの侵攻を開始したことを受け、欧米諸国は国際決済網SWIFTからのロシア大手銀行の排除等の経済制裁を発動した。これにより、ロシアからの原油・製品の輸入を見合わせる動きが世界的に広がり、エネルギー需給が一層逼迫するとの見方から、油価は2月末の90ドル台後半から、3月9日には120ドル台後半まで急上昇した。

3月2日のOPECプラス会合では、段階的減産縮小の従来方針が維持された。大幅な追加増産を見送ったことで、需給逼迫への懸念から市況を押し上げる要因となった。また、終盤を迎えていたイラン核交渉において、ロシアの自国の権利を確保しようとする主張により、交渉が複雑化したことも上方圧力として働いた。その後、UAEがOPEC加盟国に対して原油増産を呼び掛けたこと、ロシアとウクライナの停戦協議が継続して行われていること、イラン核協議に再び進展の兆しが見られたこと等が材料視され、油価は一時急落し、100ドル前後で推移する場面もあった。しかし、停戦交渉の難航やEUによるロシア産原油禁輸措置の検討が報じられたことで、油価は再度反発し、足元110ドル前後で推移している。

今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、ロシアのウクライナ侵攻およびそれを取り巻く情勢、イラン核協議の進展、次回OPECプラス会合での議論内容、の3点に注目している。

結論として、ドバイ価格は当面(向こう1か月)100ドル台を中心に荒い値動きが想定されるが、ウクライナ情勢の好転やイラン核協議の進展があれば再度下落、情勢悪化となれば更なる上昇の可能性もあると考えている。

以上